



## 売上高と経常利益が過去最高を更新

### ◆2006年2月期中間決算概要

当中間期の実績は、売上高51億90百万円、経常利益1億81百万円となり、共に過去最高を更新した。既存店の売上が前年同期比で6億71百万円増となり好調に推移した。売上高販管費率は同0.5ポイント低下した。売上高人件費率も0.5ポイント改善した。販管費の中には外形標準課税6百万円も含まれている。退職給付債務算定方法の変更に伴い特別損失を47百万円計上したので、中間純利益は前年同期比16.9%減の72百万円となった。事業部門別では、調剤事業が49億9百万円（前年同期比17.6%増）となったのは、既存店が好調であったことによる。医薬品卸事業が2億5百万円（同11.3%増）となったのは岐阜県に販路を拡大した結果である。不動産事業は昨年と同じ75百万円である。調剤事業のうち薬剤料が売上高に占める割合は前中間期の68.1%から70.8%に増加し、当初計画の70.1%も上回った。これは、医療費抑制策が進む中で、長期投薬が増えたためである。調剤事業は2002年2月期の通期売上高が54億78百万円であったので、その約2倍に増えたことになる。医薬品卸事業は、薬価改正等により凹凸があるが2003年2月期に比較すると1億円以上の増加となる。総売上高に占める割合は調剤事業が94.6%、医薬品卸事業が4.0%、不動産事業が1.5%である。調剤事業では上期に3店舗を新規出店した。内訳は、滋賀県近江八幡市、三重県伊賀市、島根県松江市である。近江八幡店は滋賀県で2店舗目の出店であり、松江店は中国地方で初めての出店である。また三重県内の不採算店舗を2店舗閉鎖した。下期は大阪と京都に3店舗出店する予定である。退店は大阪1店舗の予定である。現在1道2府7県に59店舗を展開しており、今後も関西地区を主戦場として拡大を図っていく。調剤事業の業績内容としては、2004年2月期以前に開局した既存店が前年同期比2億14百万円増、2005年2月期に開局した店舗がフルに業績に寄与して同4億57百万円増、上期に開局した店舗は出店が8月であったために64百万円となり、合計で7億36百万円増となった。売上原価の内訳は、薬品仕入れの材料費が薬剤料増額によって構成比が72.0%から73.9%へ増加した。材料費が売上高に占める比率は、前中間期が65.6%であったのに対して、当中間期は67.3%となり1.7ポイント上昇した。処方箋単価については、大型病院・中堅病院前の店舗において薬剤料が前期から585円上昇し、技術料は横ばいとなった。三重県を中心に展開している開業医・診療所前の店舗においても薬剤料は214円の上昇となった。処方箋枚数は、大型・中堅病院前の店舗で大幅に上昇し、それにつれて売上も伸びているが、マンツーマン型の開業医・診療所前の店舗は微増にとどまっている。

貸借対照表において、流動資産が前年同期比1億90百万円減となったのは、当社で初めて売掛債権流動化2億90百万円を実施したことによる。流動化後の売掛金残高は11億32百万円であるので約20%を流動化したことになる。固定資産が同1億43百万円増となったのは、主に投資1億30百万円による。固定負債が1億61百万円減となったのは当初計画どおり長期借入金の約定返済を行ったためである。長期借入金返済は2億56百万円で、それに社債の返済も含めると3億12百万円の借入金を圧縮した。また売上増加に伴い買掛金が1億45百万円増加したため負債合計ではマイナス70百万円となった。株主資本は、配当金支払いがあり22百万円の増加になった。キャッシュフロー（CF）は、営業活動CFが4億68百万円となった。この主な要因は売掛債権を流動化したことと、償却前利益約2億円のうち税金支払い後の1億円が加算されたことである。投資活動CFはマイナス1億74百万円であり、新規出店関連の有形固定資産取得1億30百万円と差し入れ保証金預入53百万円が主な内容である。財務活動CFはマイナス3億44百万円であり、長期借入金および社債の返済が主な内容である。

### ◆2006年2月期通期見通し

2006年2月期の通期売上高は106億20百万円を見込んでいる。経常利益は3億24百万円で、期初計画より14百万円増加している。営業利益は前年度より16百万円減の3億85百万円となっているが、これは、枚方店の大型出店が期の後半となるため先行経費を下期に予算化したことによる。また外形標準課税を今期から販管費として12百万円控除する。既存店舗の処方箋単価の内訳がこの半年で変化したこと、業務資本提携先との諸費用が発生していることから、当初の年間計画を下期で一部修正した。事業部門別では、調剤事業の売上が100

億円を突破すると予想している（前期比14.8%増）。医薬品卸事業はやや拡大、不動産事業は横ばいとみている。売上高販管費率は、前期の6.7%から6.2%へ0.5ポイント改善する。人件費は32百万円増加する計画になっているが、これは新規事業および社内体制強化のためである。租税公課は外形標準課税を除けばほぼ前年並みである。期初に掲げた財務指標目標は、借入金30億74百万円を債権流動化によって26億円まで下げることと自己資本を増加させることであった。借入金については、上期で27億円となっているので下期には目標を達成し、来期以降の投資に備えたい。自己資本は中間期末で20億38百万円であるが、配当金支払いが終わっているため21億円は達成できる。当社は2月決算なので減損会計の適用は来期になる。現状の試算で1億円を予定している。

#### ◆今後の事業戦略

当社は、3事業でシナジー効果が出るような経営を目指しているが、今後はこれに介護事業を加え、医療と福祉が融合した企業体を目指す。調剤事業については、大規模店舗を準備中である。現在関西で最も注目を集めているのが関西医科大学附属枚方病院である。最新鋭の医療設備を備え、日本でトップレベルの医療が提供可能となるだけでなく、アメニティも充実しており患者一床当たりの面積が最も大きくなると言われている。当社はこの病院前の不動産を獲得しており、1月に開局する予定である。当社の店舗は立地条件、店舗設備、接遇すべてにおいて地域一番を目指す。売上規模は10億円を予定しており、収益性についても最大級の貢献を見込んでいる。この枚方店の開局に合わせて大阪事務所を開設し、関西地区の店舗をサポートすると同時に新規出店店舗の開拓を行っていく予定である。薬剤師の採用についても、社員が常駐することで安価な労働力を求められると考えている。来年から薬学教育6年制が導入されるのに合わせて当社も教育制度を根本的に見直している。新入社員は3カ年の通期研修を導入する。今後、薬剤師過剰時代を迎えると言われており、資格から資質を求める時代になったと認識しているため、自発的学習意欲を高め、研修メニューを拡充していく予定である。薬剤師の質が向上すれば「インテリジェントフィー」と呼ばれるさまざまな加算点数を獲得できるし、調剤報酬改定に耐え得る収益基盤を確立することにも役立つと考えている。全国の医薬分業率を見ると秋田県の72.8%から福井県の18.7%までばらつきが大きく、平均は53.8%である。当社が出店している地域はどれも全国平均を下回っており、したがって潜在需要が大きい。医薬品卸事業は、沢井製薬および大洋薬品工業の代理店として、ジェネリック医薬品市場の拡大を追い風に売上増を図っている。当期から岐阜県に営業所を設置し、新規開拓を進めている。また大型公立・国立病院と契約し安定供給を心掛けていきたい。当社は、新規事業としてメディカルモールを開業することを昨年発表した。三重県久居に3軒の開業医を誘致して契約するまでに至った。これは来期中には開業予定である。また介護事業への進出については、有料老人ホーム等の施設系介護事業に参入する予定である。愛知県に本社のある㈱グローバル総合研究所と業務提携したので、東海地区の老人ホーム経営に着手していきたい。介護事業は、調剤に次ぐ事業の柱として育成していきたい。メディカルモールの近くに老人ホームを設置することで医療と福祉の連携を模索していく。この分野は、高齢化に伴ってビジネスチャンスが拡大しており、当社がこれまでの事業展開で培った医療ビジネスのノウハウと医療機関とのネットワークを活用できると思う。10月には100%出資の運営子会社㈱ヘルスケア光を設立した。2006年度中に第1号となる施設を開設し、今後3年間で5施設を開設する予定である。なお当社と資本提携した㈱グローバル総合研究所は、1997年に設立した会社であり、2005年度の売上高8億39百万円はすべてコンサルティングによる。当期からは有料老人ホームの直営店も出す予定である。当社としては、介護事業の道先案内をしてもらう目的で提携した。

中期経営計画については、来期に売上高を130億円にし、かねてから目標にしてきた経常利益6億50百万円を達成したい。2011年2月期までに、M&Aも含めて事業を拡大し、売上高250億円、経常利益12億50百万円に到達することを目標としている。

#### ◆ 質 疑 応 答 ◆

**大型店舗の出店費用が高騰していると言われていたが、枚方店の投資効率はどのようにみているか。**

総投資額は3億50百万円であり、そのうち2億15百万円は保証金なので戻ってくる予定である。保証金を除いた設備投資資金は3~4年で回収できると考えている。当社は早くから不動産取得に動いて好立地の用地を取得できた。ここには当社が確認しているだけで7店舗の進出予定があるが、当社は1番手であり、優勝劣敗が進めば残存者利益が更に大きくなるだろう。

(平成17年10月25日・東京)